第7号様式（第７条関係）

温泉利用状況報告書

　年　　月　　日

　　　四日市市長

住　　所

氏　　名

法人にあっては、主たる事務所の所在地

及び名称並びに代表者の氏名

　　温泉の利用状況を取りまとめたので、温泉法施行細則第12条の規定により報告します。

　　温泉利用状況表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月末日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 温泉地名 | | |  | | |
| 温泉名 | | |  | | |
| 泉質名 | | |  | | |
| 温泉採取者 | | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 温泉利用施設の管理者 | | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 利用・未利用及び自噴・動力の区分 | | | | （利用・未利用）　　　　　（自噴・動力） | |
| 湧出量　　　　　　　　　　ι／分 | | | | 温　　度　　　　　　　　　　　　　　　℃ | |
| 浴　用　利　用 | 宿泊施設 | 温泉利用施設名 | | |  |
| 収容定員 | | | （人） |
| 年度延宿泊利用人員 | | | （人） |
| 年度温泉使用量 | | | （㎥） |
| 公衆浴場施設 | 温泉利用施設名 | | |  |
| 年度温泉使用量 | | | （㎥） |
| その他の施設 | 温泉利用施設名 | | |  |
| 年度温泉使用量 | | | （㎥） |
| 飲用利用 | | 温泉利用施設名 | | |  |
| 年度温泉使用量 | | | （㎥） |
| 他目的利用 | | 利用目的 | | |  |
| 温泉利用施設名 | | |  |
| 年度温泉使用量 | | | （㎥） |

第7号様式（第７条関係）

温泉利用状況報告書

（報告書記載事項）

一　報告者の住所及び氏名

　ア　個人の場合　住所及び氏名を記載する。

　イ　法人の場合　所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載する。

　ウ　法人格のない団体の場合　所在地及び名称並びに代表者の住所及び氏名を記載する。

　エ　共同申請の場合　申請者全員又は代表者（代表者である旨を表示すること。）の住所及び氏名を記載する。

二　温泉地名

当該井が位置する温泉郷の名前を記載する。

　　特段の名称がない場合は、「一」を記載する。

三　温泉名

当該井の温泉名（温泉郷の名前ではない）を記載するものとするが、温泉名が無い場合には、当該温泉が位置する地区名を括弧書きで記載すること。

四　温泉採取者

　　温泉採取者は、濃度確認又は採取許可を受けている者を記載する。

五　温泉利用施設の管理者

　　温泉利用施設の管理者は、温泉利用許可申請書（細則第6条関係）で記載された者を記載する。

　　なお、温泉利用施設管理者変更届出書（細則第10条関係）がある場合には、そこに記載された者を記載する。

六　利用・未利用及び自噴・動力の区分

　　利用・未利用は現在温泉を利用しているか否かを選択する。（未利用源泉とは、温泉を利用し得る状態にありながら利用されていない源泉をいう。）

　　自噴・動力は利用の場合において自噴によるものかを動力によるものか選択する。（未利用の場合は選択の必要はない。）

七　湧出量並びに温度

　　湧出量、温度は、温泉分析書の調査・試験結果内容を記載する。

　　なお、動力装置許可申請書（細則第3条関係）との整合を図ること。

八　浴用利用

　ア　宿泊施設

宿泊施設とは、旅館、ホテル等の宿泊を伴う温泉利用施設をいう。

　　　収容定員とは宿泊者の収容定員をいう。

　　　年度延宿泊利用人員は、可能な限り宿泊利用者のみ計上し、日帰り利用者は計上しないこと。

　イ　公衆浴場施設

公衆浴場施設とは、一般公衆浴場、健康ランド等の日帰りの温泉利用施設をいう。

　ウ　その他の施設

その他の施設とは、病院、老人ホーム、通所介護施設等をいう。

九　飲用利用

　　飲用利用の場合に記載する。

十　他目的利用

　　浴用・飲用以外の利用の場合に記載する。

十一　その他

温泉採取者と温泉利用施設の管理者が行う報告の分担は、次のとおり行う。

　ア　温泉採取者の記載事項

「収容定員」、「○年度延宿泊利用人員」、「○年度温泉使用量」については、記載の必要はない。

　イ　温泉利用施設の管理者の記載事項

　（ア）「利用・未利用及び自噴・動力の区分」、「温度及び湧出量」については、記載の必要はない。

（イ）設備場所毎の「収容定員」、「○年度延宿泊利用人員」、「○年度温泉使用量」について、算定が困難なものについては案分により算出してもよいものとする。

（ウ）本表は、源泉毎に作成するものとする。

　ウ　施設数が規定の第７号様式の数よりも多い場合は、同様式を適宜拡充すること。